

## 原爆投下をめぐる日米の世論 ——70年後の節目に——

### 70 Years after the Atomic Bombs: Public Opinion in Japan and the United States

人文学系教授 西岡 達裕

キーワード：原爆投下、世論、アメリカ、日米関係、歴史の記憶

#### はじめに

原子爆弾の投下から70周年にあたる2015年、被爆者<sup>(1)</sup>の平均年齢が80歳を超えた(厚生労働省2015)。この間、日本とアメリカ合衆国の双方で世代交代が進み、かつて生々しい体験やニュースであったものが、過去の記憶へと変わり、いまや伝承された物語もしくは生まれる以前の歴史となろうとしている。それと並行して、原爆の投下に対する人々の理解は、どのように変化してきたであろうか。

本稿では、主に最近20年間に日米で行われた世論調査を中心に、原爆投下の問題をめぐる各国の世論とメディアの動向をふり返る<sup>(2)</sup>。

#### 1. 日本の世論

まず、原爆投下50周年にあたる1995年、原爆投下をめぐる世論についてNHKが行った国際的な調査を取り上げる。質問文は、「アメリカが広島・長崎に原爆を投下したことは、その当時のアメリカとしては正しい選択だったとおもいますか、それともまちがった選択だったと思いますか」である。調査の結果は、次の通り。

	日本	米国	韓国	ドイツ
正しい選択	8.2	62.3	60.5	4.3
まちがった選択	57.8	25.7	19.1	66.2

(単位は%) 「よく知らない」「分からない」という回答は省略。

この調査結果は、同じ一つの出来事でも国によって見方が分かれるという事実をはっきりと示している。それは、主に各国の置かれた立場・状況と国民的な体験・記憶・歴史観の違いによるものと考えられる。たとえば、日本とドイツの場合、第二次世界大戦当時の政治指

導者のために戦争の加害者となったが、敗戦によって傷ついた自らの国民は戦争の被害者でもあるという歴史認識が一定の割合で存在する。その一方で、韓国では、加害者であるはずの日本が被害者であるかのように振る舞うことに対する反感が強い。

また、各国の国民感情は、一定の範囲で政府による世論の誘導や教育および報道における偏向の影響を受けていると考えられる。たとえば、NHK 放送文化研究所（以下、文研）の分析によれば、1995 年 8 月上旬から中旬にかけて、日本とドイツのニュースでは大半が原爆の投下について否定的な論調で取り上げていたが、韓国のニュースではすべて肯定的な論調で取り上げられていた（NHK 文研 1996：16-17）。

アメリカでは、原爆投下を批判する言論が高まることを防ぐために、大戦後に原爆投下の正当性を擁護する政府の公式見解が積極的に流布された。それは、もし原爆を投下しなければ、日本上陸作戦によって 100 万人の命が犠牲になったというような説明である。そのことは、日本側から見るとアメリカの世論にバイアスがかけられたとも考えられるが、しかし、アメリカから見れば日本側の世論にも独自のバイアスがかけられている。たとえば、1995 年 8 月 4 日発行の在日外国人向け英文情報誌『トーキョー・ウィークエンダー』は、広島と長崎の平和記念式典の時期にあわせて原爆問題の特集したが、そこにはアメリカ政府の公式見解を支持するとともに、日本側の言論や教育の偏向ぶりを批判する記事が掲載されている。その記事は、「犠牲者としての日本」という「前提」を厳しく批判して、「悲嘆の声は、必ずしも原爆攻撃の恐怖を実際に体験した人々から発せられているのではなく、むしろ自己憐憫のうめき声やすすり泣きは『犠牲者』としての役を好む政治家たちと『歴史家たち』に由来するものだ」（Alexander 1995：3）と揶揄したのである。

ただし、この記事は日本における言論の偏りに一矢報いる意図で書かれたようであるが、アメリカ本国では、原爆投下について肯定と否定の両論を併記する報道が半数近くにのぼっており、片方の立場に偏った報道は比較的少ない。

次に、原爆投下 60 周年にあたる 2005 年、NHK は、原爆投下の是非について世論調査を行った。質問は、「太平洋戦争の末期に、アメリカが、広島と長崎に原爆を落としたのは、正しい判断だと思いますか。それとも間違った判断をしたと思いますか」である。調査の結果は、次の通り。

	日本	米国
明らかに正しい判断だった	0.9	22.3
たぶん正しい判断だった	14.6	34.3
たぶん間違った判断だった	33.4	21.5
明らかに間違った判断だった	38.5	14.7
わからない、無回答	12.7	7.2

（単位は％）（小林 2005：30）

「明らかに」と「たぶん」の区別をなくすと、日本の回答における「正しい」の合計が1995年の8.2%から15.5%へ7ポイント増加し、「間違っただ」も57.8%から71.9%へ14ポイント増加したことがわかる。ただし、これは、世論そのものが変化した可能性もあるが、むしろ調査方法の違いが関係しており、前回の調査で2つだった選択肢が今回の調査では「たぶん」を含む4つに増やされた結果、「わからない」などの消極的な回答が減り（17ポイント減少）、態度を明確にする回答の割合が増えたためとも考えられる。

なお、日本の回答に年齢層による差はほとんどなく、「正しい」という回答は20～30代で14%、40～50代で16%、60歳以上で17%であった。

その後行われた2010年と2015年のNHKの世論調査では、「あなたは、アメリカが、広島と長崎に原爆を落としたことについて、現在どのようにお考えですか」という質問がなされ、次のような調査の結果が得られた。

	2010	2015
今でも許せない	52.8	48.8
やむを得なかった	38.3	39.6
その他	2.9	3.2
わからない、無回答	5.9	8.4

(単位は%) (西 2010:72) (NHK 文研 2015)

これらの調査結果は、1995年および2005年の調査と比べて、原爆投下に否定的な回答が大幅に減少したかに見えるが、それは調査の趣旨が原爆投下が正しいかどうかを問うものから、個人的に許せるかどうか、感情を問うものに変更されたためである。

ここで参照したいのは、2015年にアメリカのピュー・リサーチ・センター (PRC) が日米両国で行った世論調査である。この調査は、原爆投下の正当性を問うものであるが、質問内容・調査結果とも同じ年のNHKの調査よりも2005年のNHKの調査に近いものとなっている。質問文は「ご存じかと思いますが、アメリカは1945年8月、第二次世界大戦の終結間際に日本の都市である広島と長崎に原爆を投下しました。ふり返ってみると、あなたは1945年に日本の都市に原爆を使用したことを正当だだと思いますか。それとも正当ではなかったと思いますか」である。調査の結果は、次の通り。

	日本	米国
正当だった	14	56
正当ではなかった	79	34
わからない、無回答	7	10

(単位は%) (Stokes & Oates, 2015:23)

このように、日本では原爆投下の正当性を否定する見解が圧倒的に多い。ただし、その一方では、原爆投下を「正しい判断」とする回答も一定数存在する。その理由を見ると、NHKの世論調査（2005）によれば、「戦争を終わらせることができたから」が61%と最も多く、アメリカでの調査結果64%に近い。おそらく、この理由付けは、功利主義的な倫理観やアメリカ政府の公式見解と正統主義の歴史解釈の影響がある。

2番目に多い理由は「戦争には日本にも責任があったから」の29%であるが、これはアメリカの13%と比べるとかなり多い。その陳述には、日本人にとっては反省、アメリカ人にとっては懲罰という、それぞれに異なる意味合いが含まれるからかもしれない。

3番目に多い理由は、「戦争では、あらゆる手段を使うのが当然だから」の7%であるが、これはアメリカの14%と比べるとかなり少ない。おそらく、この種の理由付けは、現実主義的な政治思想の影響があり、より一般的な核兵器使用の是非をめぐる態度とも関係があると考えられる。ちなみに、別の質問項目で、核兵器を「必要なときは使用しても構わない」と回答したのは、日本では1%、アメリカでは15%であった（小林2005：22-23）。

以上に紹介した統計を見る限り、日本の世論は、原爆投下の正当性に否定的な傾向がもともと強かったが、その傾向はこの20年間で若干強まっている。その一方で、広島・長崎への原爆投下を「許せない」とする感情は強まっておらず、むしろ薄れてきており、「正当ではなかった」とする意見と比べて30ポイントも隔たりがある。

## 2. アメリカの世論

続いて、アメリカの世論調査について概観する。最も古いデータは、1945年8月10日から15日にかけてギャラップ社が行った世論調査である。質問は、「あなたは新しい原子爆弾を日本の諸都市に対して使用したことに賛成しますか、賛成しませんか」であった。その結果は、「支持する」が85%、「支持しない」が10%、「わからない」が5%であった（Moore 2005：292）。この調査の結果は、第二次世界大戦の末期、原爆投下の直後におけるアメリカ国民の率直な受け止め方を映し出している。ただし、このデータについては、戦時中に敵国に対する攻撃の賛否を問うた結果であるという事実を十分に考慮に含めねばならない。

戦後、アメリカ政府は、原爆投下の決定の理由として、戦争を早期に終結させることによって戦争の犠牲者を無駄に増やさず人命を救済することにあつたと説明し、多くの国民から理解を得た。「あなたは、原爆の投下が戦争の終結を早めることによってアメリカ人の命を救ったと思いますか、思いませんか」という質問に対して、1995年の世論調査では、実に86%が「アメリカ人の命を救った」と答えている。2005年の調査でも80%である。それに応じて、アメリカでは原爆投下の決定を支持する声が根強い。

ギャラップは、1990年から2005年にかけて、原爆投下の賛否を問う世論調査を行っている。質問は「ご存じかと思いますが、アメリカは1945年8月、第二次世界大戦の終結間際に広島と長崎に原爆を投下しました。ふり返ってみると、あなたは1945年に日本の都市に原爆を使用したことに賛成しますか。それとも賛成しませんか」である。調査の結果は、次の通り。

	支持する	支持しない	わからない
1990年7月	53	41	6
1991年11月	53	41	6
1994年12月	55	39	6
1995年7月	59	35	6
2005年7月	57	38	5

(単位は%) (Moore 2005: 292)

このようにギャラップの調査結果は、「支持する」が50%台で安定しているが、「アメリカ人の命を救った」と考える人々の割合よりも20ポイント以上も低い。おそらく、その主な理由は、敵国とはいえ大量破壊兵器を使用したことによって、日本の一般市民に甚大な被害を与えたためであろう。アメリカでは、原爆投下が戦争を早期に終結させることによって、アメリカ人のみならず日本人の命も救済したと説明されることがある。しかしながら、その点でアメリカの世論は割れており、2005年の調査では戦争の終結によって「より多くの日本人の命が救われた」という回答が41%であり、原爆が投下されたことによって「より多くの日本人の命が犠牲となった」という回答が47%であった (Moore 2005: 292-293)。

なお、1995年のギャラップの調査では、「もしあなたが原爆の投下を決定する立場であるとしたら、原爆の投下を命じますか、あるいは日本を降伏させるために他の何らかの方法を試みますか」という架空の設定での質問が行われた。その結果は、「爆撃を命じる」が43%、「他の何らかの方法」が50%であり、歴史の事実に対する評価とは態度が逆転している (“Atomic Bombing,” 1995: 111)。

ここでギャラップ社以外の調査にも目を向けると、支持の比率がより高かった調査とより低かった調査がある。

第二次世界大戦の終結直後、1945年9月にシカゴ大学全国世論調査センター (NORC) が行った調査では、もし自分が原爆投下の決定を行うとしたら、日本の都市を全滅させるという回答が23%、一度に一つの都市を爆撃するという回答が44%、人のいない地域に投下するという回答が26%、原爆を使用しないという回答が4%であり、都市人口に対する原爆の使用を支持する回答は合計で67%であった (Brown 2015)。

原爆投下から20年、1965年にアメリカの調査会社ハリスが行った世論調査では、アメリカがアメリカ人の生命を救済するために原爆を投下したのは正しかったとする回答が70%を占めた。82年の調査では63%であった (Brown 2015)。

原爆投下から60年、2005年にAP通信は、原爆投下について支持・不支持の強さも含めて世論調査を行った。調査の結果は、「強く支持する」が29%、「ある程度支持する」が18%、「あまり支持しない」が18%、「まったく支持しない」が28%、「よくわからない」が7%であった。同年、ほぼ同じ質問の趣旨で行われたギャラップの調査では、支持が57%、不支持が38%であったが、APの調査では支持の合計が47%、不支持の合計が45%となり、賛否が

拮抗する結果となった（“Associated Press,” 2005）。一方、2009年のクイニピアク大学世論研究所の調査では、ギャラップやAPと同じ趣旨の質問が用意されたが、原爆の投下は正しかったとする回答が61%、間違っていたとする回答が22%であり、ギャラップの調査以上に賛否の差が開いた（“Poll,” 2009）。前節で紹介したNHKの調査（2005）では、「正しい判断」が57%、「間違った判断」が36%であり、同年のギャラップの調査結果に近似している。

原爆投下から70年、2015年にPRCは、日米両国で世論調査を行った。アメリカ側の結果としては、原爆投下は「正当だった」が56%、「正当ではなかった」が34%、「わからない、無回答」が10%であった（Stokes & Oates, 2015: 23）。この調査結果は、1990年から2005年にギャラップが行った調査の結果に比較的に近いものであったといえる。一方、2015年には、イギリスの調査会社ユーガヴ（YouGov）もアメリカで調査を行ったが、その調査では、原爆投下を「正しい決定」とする回答が46%、「間違った決定」とする回答が29%、「わからない」が26%という結果となった（Moore 2015）。ユーガヴの調査は、これまで紹介した中で最も支持が少ない点が目を引く。けれども、その調査では、不支持の回答も少なく、他の調査と比べて「わからない」という回答が多かったため、この調査における支持の比率だけを見てアメリカで原爆投下に対する世論の支持が下がったと性急に判断することはできない。

	支持する	支持しない	わからない
PRC (2015)	56	34	10
YouGov (2015)	46	29	26

（単位は%）

ギャラップ（2005）、NHK（2005）、クイニピアク大学（2009）、PRC（2015）、ユーガヴ（2015）の世論調査を比較して一致していえることは、年齢、性別、人種、支持政党といった属性の違いによって支持・不支持の度合いが違っていることである。すなわち、原爆投下に対するアメリカ人の支持の度合いは、年齢別では高齢になるほど強く、男性は女性よりも強く、白人は非白人よりも強く、共和党員は民主党員よりも強いという傾向が、すべての調査で例外なく見られた。その他、ユーガヴの調査では、高所得者ほど原爆投下を支持する回答が多い傾向が見られた。地域による差はそれほど鮮明に見られない。

まず、性別による支持率の差をみると、ギャラップの調査では男性73%、女性42%である。クイニピアク大学の調査では男性72%、女性51%である。PRCの調査では男性62%、女性50%である。ユーガヴの調査では男性59%、女性33%である。

次に、支持政党による支持率の差をみると、ギャラップの調査では共和党73%、インディペンデント53%、民主党47%である。クイニピアク大学の調査では共和党74%、民主党49%である。PRCの調査では共和党74%、民主党47%である。ユーガヴの調査では共和党67%、インディペンデント40%、民主党39%である。

第三に、人種別による支持率の差をみると、クイニピアク大学の調査では黒人34%、ヒス

パニック 44%である。PRC の調査では白人 65%、非白人 40%である。ユーガヴの調査では白人 50%、黒人 36%、ヒスパニック 31%である。

最後に、年齢別の支持率であるが、どの調査を見ても高齢になるほど支持が強い。1995年のギャラップの調査では、調査の結果は次の通りであった。

	支持する	支持しない	わからない
18～29歳	46	49	5
30～49歳	51	43	6
50～64歳	72	24	4
65歳以上	80	13	7

(単位は%) (“Atomic Bombing,” 1995 : 111)

この調査が行われた当時、原爆投下をリアルタイムで経験した年齢層は50歳以上であるが、それよりも上の世代と下の世代では、支持の割合に20ポイント以上の開きがある。若い頃に不支持であった人が年をとってから支持に変わる可能性も少なからずあるが、世代交代が進むにつれて将来的にアメリカでも原爆投下についての支持が弱まる可能性がある。

NHKの調査(2005)では、原爆投下について「明らかに正しい判断だった」「たぶん正しい判断だった」の合計は20～30代で42%、40～50代で57%、60歳以上で70%である(小林2005:23)。クイニピアク大学の調査(2009)では、「正しい」が18～34歳で50%、35～54歳で60%、55歳以上で73%である(“Poll,” 2009)。ギャラップの調査(2005)では、「支持する」が50歳未満で53%、50歳以上で63%である(Moore 2005:293)。PRCの調査(2015)では、「正当だった」が18～29歳で47%、65歳以上で70%である(Stokes & Oates, 2015:6)。2015年、ユーガヴが行った最新の世論調査の結果は、次の通り。

	正しい決定	間違った決定	わからない
18～29歳	31	45	24
30～44歳	33	36	31
45～64歳	55	21	24
65歳以上	65	15	21

(単位は%) (Moore 2015)

1995年当時のギャラップの調査で不支持が支持を上回った若い世代(18～29歳)は、2015年現在では38～49歳となっている。その意味で、2015年ユーガヴの調査において44歳までの世代で不支持が支持を上回ったことは、特段驚くに値しないのかもしれない。ただし、ユーガヴの調査で「間違った決定」を選んだのが21%しかいない45～64歳の年齢層は、20年前のギャラップの調査では43%ないし49%が「支持しない」と回答していた世代であるの

で、年齢を重ねるうちに態度が変化していく可能性も拭えない。

### 3. 各国メディアの報道——原爆投下 70 周年

世論の形成過程とは複雑なものであり、マスメディアの報道が直接に大衆の世論を決めているとは言いがたいにせよ、メディアの伝え方は各国の世論の形成に一定の影響を及ぼし、また及ぼされていると考えられる。アメリカその他の諸外国のメディアは、8月6日に行われる広島市の平和記念式典の時期に、原爆の投下についてどのように報じているのだろうか。1995年8月、原爆投下50周年における各国のテレビ報道についてはNHK文研、2005年8月、原爆投下60周年における各国の新聞報道については井上康浩の調査報告があり、本節ではそれらの先行研究の成果を踏まえつつ主に原爆投下70周年における各国の報道を概観する。

まず、原爆投下50周年と60周年におけるアメリカでの報道についてふり返ると、1995年にはスミソニアン博物館の原爆展をめぐって「国論が二分」される中で、「当時の事実についてもかなり踏み込んだ報道が行われた」（NHK文研1996：9）。一方、2005年については、アメリカの新聞は原爆を「過去の出来事」として伝え、一部の記事では「正当化」に傾いた論調が見られたが、被爆の悲惨な実態についてほとんど言及されなかった（井上2006：125）。これに対して、原爆投下70周年にあたる2015年については、式典の様子など事実を中心に伝える記事の他に、一部にかなり保守的な意見が見られたものの、むしろ政府公式見解に疑問の余地があることを伝えたり、被爆直後の悲惨な実態を伝えたりする記事が目立った。

たとえば、『ワシントンポスト』紙は、修正主義の外交史家G・ハーケンの記事を掲載し、原爆によって戦争を早期に終結できたとか、それによって50万人のアメリカ人の命が救われたという見方が「神話」にすぎないと批判した（Herken 2015）。また、同紙の「原爆投下後——広島で写真家たちが遭遇したもの」という記事では、複数の写真付きで被爆地の惨状が綴られている（Katz 2015）。『ニューヨークタイムズ』紙のコラムでは、20万人を超える都市の住民を殺した原爆の「残忍性」に疑いの余地はないとしながら、その必要性や道徳性の問題についてはなおも議論の余地があるとして、「論争と問いかけは続くであろうし、続けられるべきである」という態度が示されている（Schmemmann 2015）。

一方、保守的な意見としては、『ウォールストリート・ジャーナル』紙のコラムに「原爆を授けた神に感謝——広島・長崎はたんに恐ろしい、戦争を終わらせた出来事ではなかった。原爆は生命を救済したのだ」という記事がある。このコラムは、政府公式見解に基づいて原爆の投下は正しかったと擁護するのみならず、さらに踏み込んで、それゆえにアメリカは平和主義の言論に惑わされる必要はなく、将来的にも米軍は勝利を追求してよいし、大統領はアメリカの力の行使をためらう必要はないし、国民は犯してもいない罪のために悩む必要はない、と主張している。それが、この記事の主張する広島市の「歴史の教訓」である（Stephens 2015）。

おそらく、この記事の主張は、多くの日本人にとって理解しがたいと思われるので、補足

説明を加えたい。このコラムを書いたのは、2013年にピューリッツァー賞を受賞したジャーナリスト、B・ステューブズであるが、彼の関心は歴史そのものよりも現在の政策論に根ざしている。彼は、ユダヤ系のアメリカ人で、イスラエルの新聞編集長を経て、ネオコンの総本山といふべき『コメンタリー』誌に多く寄稿するようになった保守派の論客である。近著『撤退するアメリカと「無秩序」の世紀』の中では、G・W・ブッシュ政権後のアメリカで中東からの軍の撤退論が広い支持を得たことを憂慮し、アメリカが「世界の警察」を放棄して孤立主義に逆戻りすれば世界はさらに混乱すると警告した。彼は反日家ではなく、日米同盟を重視しているが、しかし世界情勢に対するアメリカの断固たる軍事的コミットメントを促す彼の政策的立場から考えると、皮肉なことに、広島「歴史」はむしろ積極的な軍事介入を励ますために利用されうるのである。

続いて、アメリカ以外の各国の報道についても触れておきたい。

ヨーロッパでは、第二次世界大戦当時の敵味方の立場にかかわらず、原爆の悲惨さに触れて、原爆投下に否定的な伝え方をする報道が多い（NHK文研1996：9-10、井上2006：125）。2015年のイギリスの報道についてみると、BBCは多くの写真付きで被爆の悲惨さを伝える記事をホームページに掲載し、「アメリカは第二次世界大戦を終結させるために広島・長崎への原爆の投下が必要であったといつも主張する。しかし、その談話では、悲惨な人的被害がほとんど強調されない」と批判している（Wingfield-Hayes 2015）。また、『ガーディアン』紙のホームページには、被爆地の惨状を撮した写真を紹介しながら9つの核保有国がある世界の現状に警鐘を鳴らす「広島と核の時代——ビジュアル・ガイド」が設置された（“Hiroshima,” 2015）。

ヨーロッパでは、ナチス・ドイツが降伏した5月8日が戦勝記念日であるので、8月の報道では自国の受けた戦争被害よりも広島・長崎の被爆の問題が大きく取り上げられやすい。一方、韓国の戦勝記念日は8月15日、中国の戦勝記念日は9月3日であり、8月の報道では日本の戦争責任がより厳しく問われ、原爆についての報道はヨーロッパ各国ほど重視されない傾向にある。また、韓国については、前述の通りNHKの調査（1995）で国民の6割が日本に対する原爆の投下を「正しい選択」として肯定しており、否定的な報道はほとんどなされない。

韓国のメディアは1995年と2005年に、日本が戦争責任を十分に反省していない一方で原爆による被害を強調していることを批判したが（NHK文研1996：9-10、井上2006：125）、2015年の報道でも同様の傾向が見られた。朝鮮日報のコラムは、原爆によって多くの命が失われたことを「悲劇」と認める一方で、「加害者・『日本』が犠牲者のように振る舞うのは、どこかしっくりこなかった」と述べ、日本は「『犠牲者コスプレ』はそれくらいにして、相手の立場から考える」ことを「学ぶべきだ」と結論づけている（金基哲2015）。

一方、中国の報道は、日本の戦争責任を追及する点では韓国と同様であるが、原爆投下の話題についてはややニュアンスが異なっている。NHK文研は、1995年に中国が広島の様式を伝えるニュースの中で、アメリカが原爆を投下して「30万人の死者を出し」と報じ、「ア

アメリカに対する批判とも受け取れる伝え方をしている」と論評した（NHK 文研 1996：10）。2015 年 8 月 6 日の人民日報（人民網日本語版）においても、広島と長崎の死亡者数が指摘され、「このような残忍な手段により日本は第 2 次世界大戦で無条件降伏を宣言せざるを得なかった」と報道されている（「忘れられない記憶」2015）。韓国と中国の報道に見られる違いは、歴史認識や日本に対する態度の違いというよりも、おそらく現在の世界情勢においてアメリカの核兵器を脅威と見なすか否かの違いを反映していると考えられる。

このように見ると、ヨーロッパにおける原爆投下の報道では、比較的普遍的・人道的な観点が重視されているが、アメリカおよび韓国・中国の報道では、ナショナルで政治的な観点がより強く反映されている。他方、ロシアにおける報道は、それら両方の観点を併せ持っているように見える。NHK 文研によれば、1995 年、ロシアのニュースでは「核の悪夢」など否定的な言葉を用いながら、原爆の投下が「道義的に正当化されるのか」と問いかけられた（NHK 文研 1996：10）。そして、2015 年には、ロシア下院議長によるさらに踏み込んだ意見が報じられている。8 月 5 日、セルゲイ・ナルイシキン下院議長は「人類に対する犯罪には時効がない」として、今からでも日本の都市に対するアメリカの原爆投下を国際軍事法廷で裁くべきことを提案したのである（シネリシチコワ 2015）。これは、表向きは普遍的・人道的な観点からなされた意見表明であるが、2014 年クリミア危機以降、ウクライナ情勢をめぐってアメリカとの対立が深まっていることを反映した非難の応酬とも考えられる。

## 結びに代えて

原爆の投下は、核兵器の登場という従来にないグローバルな課題の出現を意味したが、その課題に取り組む主権国家という政治的枠組み自体が解決のための最大の障害になるという困難を伴っていた。アメリカの「核の傘」に入り、アメリカとの共同防衛を強化しながら「反核」と「平和主義」を唱える日本の立場にしても、人類の普遍的な価値観に立っているといえるのはせいぜい片足だけであり、外国の世論だけが過度にナショナルであるとはいえない。日本自身の世論についても相対化して謙虚にとらえる必要がある<sup>(3)</sup>。

原爆投下の直後、ノーマン・カズンズは、核の時代においては「ナショナルな人間から世界的な人間への変質または調整」が必要となることをいち早く見抜いた（Cousins 1945：8）。戦後 70 年を経ても、現実には各国の世論が地球市民の世論としてまとまる日はまだ遠いが、自国を相対化し、国際協調を進める中で共通の理解を求めていくよりほかにない。

## 注

- (1) 本文中の「被爆者」は、被爆者健康手帳所持者を指す。
- (2) 原爆投下をめぐる 1970 年代までの日本の認識については、(Asada 1980) を参照。
- (3) これまで日本の世論は、核兵器を絶対悪と見なしてその使用に反対する一方で、国家安全保障のために「核の傘の必要性」についてはそれを支持するという態度をとってきた。「核の傘の必要性」について、2010 年の NHK 世論調査では、(今も将来も必要、今必要、将来は必要の) 合計で 56% が必要性を認めていた。それに反対する意見は 35%であった。しかしながら、2015 年の調査では、

必要性を認める回答が39% (17ポイント減少)、反対意見が49% (14ポイント増加)と大きく変動した。この劇的な逆転現象は、この間に起きた2011年福島第一原発事故に起因するものと考えてよいであろう (西 2010 : 73、NHK 文研 2015)。

## 引用文献

- Alexander, C. (1995). This Week at Weekender. *Tokyo Weekender*. 26 (14), 3.
- Asada, S. (1980). Japanese Perceptions of the A-Bomb Decision. In J. C. Dixon (ed.), *The American Military and the Far East*. Washington, D. C.: U. S. Governmental Printing Office, 199-219.
- Atomic Bombing of Japan. (1995, August 5). *The Gallup Poll: Public Opinion 1995*. Wilmington, DE.: Scholarly Resources Inc, 1996, 111-112.
- Associated Press/Ipsos Public Affairs Poll: Nuclear Weapons [USAP2005-03US2]. (2005) *The Roper Center for Public Opinion Research*. Retrieved from <http://www.ropercenter.uconn.edu/CFIDE/cf/action/catalog/abstract.cfm?type=&start=&id=&archno=USAP2005-03US2&abstract=>
- Brown, C. (2005, February 18). Public Opinion about Using Nuclear Weapons. *The Roper Center for Public Opinion Research*. Retrieved from [http://roperdev.ropercenter.uconn.edu/data\\_access/ipoll/power-of-ipoll/using-nuclear-weapons.html](http://roperdev.ropercenter.uconn.edu/data_access/ipoll/power-of-ipoll/using-nuclear-weapons.html)
- Cousins, N. (1945, August 18). Modern Man Is Obsolete. *Saturday Review of Literature*, 5-9.
- Herken, G. (2015, July 31). Five Myths about the Atomic Bomb. *The Washington Post*, Retrieved from [https://www.washingtonpost.com/opinions/five-myths-about-the-atomic-bomb/2015/07/31/32dbc15c-3620-11e5-b673-1df005a0fb28\\_story.html?tid=sm\\_tw](https://www.washingtonpost.com/opinions/five-myths-about-the-atomic-bomb/2015/07/31/32dbc15c-3620-11e5-b673-1df005a0fb28_story.html?tid=sm_tw)
- Hiroshima and the Nuclear Age: A Visual Guide. (2015, August 5). *The Guardian*, Retrieved from <http://www.theguardian.com/world/ng-interactive/2015/aug/05/hiroshima-nuclear-guide-anniversary-atomic-bomb>
- Katz, A. (2015, August 6). After the A-bomb: What Photographers Encountered in Hiroshima. *The Washington Post*. Retrieved from <https://www.washingtonpost.com/news/worldviews/wp/2015/08/06/after-the-a-bomb-what-photographers-encountered-in-hiroshima/>
- Moore, D. W. (2005, August 5). Majority Supports Use of Atomic Bomb on Japan in WWII: Say Bombing Saved American Lives by Shortening the War, but Divided on Whether It Saved Japanese. *The Gallup Poll: Public Opinion 2005*. Lanham MD: Rowman & Littlefield Publishers Inc., 292-293.
- Moore, P. (2015, July 22). A-bomb Legacy Most Americans Negative about the Invention of Nuclear Weapons, with attached Report of Full Poll Results. *YouGov*. Retrieved from <https://today.yougov.com/news/2015/07/22/a-bomb-legacy/>
- Poll: Use of Atomic Bombs in WWII OK. (2009, August 5). *The Washington Times*. Retrieved from <http://www.washingtontimes.com/news/2009/aug/5/poll-use-of-atomic-bombs-in-wwii-ok/>
- Schmemmann, S. (2015, August 7). Remembering Hiroshima, and How It Changed the World. *The New York Times*, Retrieved from <http://www.nytimes.com/2015/08/08/opinion/remembering-hiroshima-and-how-it-changed-the-world.html>

- Stephens, B. (2015, August 3). Thank God for the Atom Bomb: Hiroshima and Nagasaki Weren't Merely Horrific, War-Ending Events. They Were Lifesaving. *Wall Street Journal*, Retrieved from <http://www.wsj.com/articles/thank-god-for-the-atom-bomb-1438642925>
- Stokes, B., & Oates, R. (2015, April 7). Americans, Japanese: Mutual Respect 70 Years after the End of WWII: Neither Trusts China, Differ on Japan's Security Role in Asia. *Pew Research Center*. Retrieved from <http://www.pewglobal.org/files/2015/04/Pew-Research-Center-US-Japan-Report-FINAL-April-7-2015.pdf>
- Wingfield-Hayes, R. (2015, August 4). The 'Sanitised Narrative' of Hiroshima's Atomic Bombing. *BBC News*, Retrieved from <http://www.bbc.com/news/world-asia-33754931>
- 井上泰浩 (2006) 「世界は『広島』をどう報じたか——原爆投下 60 周年報道の国際比較検証」『広島国際研究』12, 103-127.
- NHK 放送文化研究所 (1996) 「世界のテレビは戦後 50 周年をどう伝えたか」NHK 放送文化研究所編『放送研究と調査』46 (10), 2-23.
- NHK 放送文化研究所 (2015) 「原爆意識調査 (広島・長崎・全国) 単純集計結果」『社会や政治に関する世論調査』 Retrieved from <http://www.nhk.or.jp/bunken/summary/yoron/social/pdf/150805.pdf>
- 金基哲 (2015 年 8 月 14 日) 「コラム 被爆国・日本の『犠牲者コスプレ』」『Chosun Online 朝鮮日報』 Retrieved from <http://www.chosunonline.com/m/svc/article.html?contid=2015081401042>
- 厚生労働省 (2015) 「被爆者数 (被爆者健康手帳所持者数)・平均年齢 (平成 27 年 3 月末現在)」『厚生労働省ホームページ』 Retrieved from <http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000049130.html>
- 小林利行 (2005) 「薄れる被爆の記憶・高まる核戦争への不安——『広島・日本・アメリカ原爆意識』に関する調査から」NHK 放送文化研究所編『放送研究と調査』55 (12), 18-32.
- シネリシチコワ, E. (2015 年 8 月 6 日) 「広島、長崎への原爆投下から 70 年」『ロシア NOW』 Retrieved from <http://jp.rbth.com/politics/2015/08/06/346997>
- スティーブズ, B. (2015) 『撤退するアメリカと「無秩序」の世紀——そして世界の警察はいなくなった』藤原朝子訳、ダイヤモンド社
- 西久美子 (2010) 「原爆投下から 65 年 消えぬ核の脅威——『原爆意識調査』から」NHK 放送文化研究所編『放送研究と調査』60 (10), 62-74.
- 「忘れられない記憶 日本・広島原爆投下 70 周年記念」(2015 年 8 月 6 日)『人民網日本語版』 Retrieved from <http://j.people.com.cn/n/2015/0806/c94658-8932400.html>